

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年9月26日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成25年5月16日 至平成25年8月15日）
【会社名】	株式会社キリン堂
【英訳名】	KIRINDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺西 豊彦
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
【電話番号】	06(6394)0039(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長 熊本 信寿
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
【電話番号】	06(6394)0039(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長 熊本 信寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成24年2月16日 至 平成24年8月15日	自 平成25年2月16日 至 平成25年8月15日	自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日
売上高 (百万円)	51,126	51,773	101,761
経常利益 (百万円)	847	1,059	2,242
四半期(当期)純利益 (百万円)	531	456	882
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	545	494	908
純資産額 (百万円)	10,758	11,389	11,008
総資産額 (百万円)	43,571	42,541	40,960
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.86	40.33	77.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	24.4	26.5	26.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,908	2,757	1,951
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	617	322	959
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	411	905	1,046
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	7,477	7,269	5,724

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年5月16日 至 平成24年8月15日	自 平成25年5月16日 至 平成25年8月15日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.69	27.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第55期第2四半期連結累計期間、第55期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、連結子会社株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントが新株予約権を発行しておりますが、株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントは非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。なお、同新株予約権の行使期間は平成24年9月12日に終了致しました。
4. 第56期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（小売事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（その他）

平成25年3月28日付で、璞優（上海）商貿有限公司の出資持分を一部取得したことに伴い、同社を持分法適用関連会社としました。

この結果、平成25年8月15日現在では、当社グループは、当社、連結子会社4社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策推進を背景とした円高の是正や株価の上昇により、景況感には改善の動きが見られたものの、雇用・所得環境は依然厳しい状況が続くなど実体経済の回復までには至っておらず、全体として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属するドラッグストア業界では、お客様の低価格志向・節約志向が継続する中、業種・業態を越えた競争の激化も相まって厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」の確立をスローガンに掲げ、商圏内のお客様にとって便利で買いやすい売場づくり、セルフメディケーションの受け皿となる「かかりつけ薬局」としての機能を高め充実させるなど、顧客第一主義の店づくりを推し進めております。さらに、業態間競争に勝ち抜く収益基盤の確立を図るため、経営効率改善に注力しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き、従業員の意識改革を図るための教育を徹底するとともに、既存店の活性化を推し進めるほか、調剤事業の推進（調剤売上高の拡大）に努めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業におきましては、既存店の活性化対策として、当社が5店舗の改装を実施いたしました。また、カウンセリング販売に注力したほか、ポイントカードによるお客様の囲い込みとポイントカード会員様に対する販促策の実施等に努めてまいりました。

さらに、調剤部門の伸びに加え、春先の花粉関連商品や夏場の日焼け止め・飲料等の季節関連商材が好調に推移したことなどから増収となりました。

利益面につきましては、相対的に粗利率の高い調剤部門の売上構成比が前年同期に比べアップしたことなどに加え、コストコントロールに努めた結果、増益となりました。

出店状況におきましては、ドミナントエリア強化のため、当社がスーパードラッグストアを兵庫県に2店舗を出店いたしましたほか、スーパードラッグストア2店舗、小型店1店舗の計3店舗を閉店いたしました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり（合計322店舗/内、海外店舗1店舗）となりました。

	前期末	出店等	閉店	当第2四半期末
スーパードラッグストア （内、調剤薬局併設型）	268 (27)	2 (1)	2 (-)	268 (28)
小型店 （内、調剤薬局併設型） （内、調剤薬局）	51 (5) (19)	- (-) (-)	1 (-) (-)	50 (5) (19)
その他 （内、調剤薬局併設型）	1 (1)	- (-)	- (-)	1 (1)
F C店	2	-	-	2
国内計	322	2	3	321
中国（常州市）	1	-	-	1
海外計	1	-	-	1
合計	323	2	3	322

この結果、小売事業の売上高は515億12百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は10億43百万円（同18.2%増）となりました。

<その他>

医療コンサルティング事業におきましては、減収となったものの、連結子会社である㈱ソシオンヘルスケアマネージメントが営む在宅医療サポート事業は堅調に推移いたしました。

また、卸売事業におきましては、販売に注力した結果、堅調に推移いたしました。

この結果、その他の売上高は2億60百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は49百万円（同40.9%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高517億73百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益8億70百万円（同30.2%増）、経常利益は10億59百万円（同25.0%増）となりました。また、四半期純利益は前年同期における一過性の要因（繰越欠損金の利用に伴う節税効果）の反動減により、4億56百万円（同13.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億80百万円増加し、425億41百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億99百万円増加し、311億51百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億81百万円増加し、113億89百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は72億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億45百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、27億57百万円（前年同期は19億8百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9億96百万円、減価償却費5億41百万円、仕入債務の増加額12億26百万円の増加要因と、たな卸資産の増加額5億10百万円、法人税等の支払額2億52百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億22百万円（前年同期は6億17百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出4億58百万円、貸付金の回収による収入2億2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億5百万円（前年同期は4億11百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額1億13百万円、長期借入金の収支による支出超過7億16百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月15日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,332,206	11,332,206	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,332,206	11,332,206		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年5月16日～ 平成25年8月15日		11,332		3,237		3,223

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
麒麟堂協栄会持株会	大阪市淀川区宮原4 5 36	1,113	9.82
(株)三原色	和歌山県有田郡湯浅町湯浅1780	831	7.33
寺西 俊幸	大阪府吹田市	690	6.08
康有(株)	大阪府吹田市山手町4 5 13	677	5.97
寺西 豊彦	大阪府吹田市	674	5.95
麒麟堂従業員持株会	大阪市淀川区宮原4 5 36	610	5.39
寺西 忠幸	大阪府吹田市	554	4.88
寺西 貞枝	大阪府吹田市	543	4.79
米原 まき	和歌山県和歌山市	271	2.39
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	209	1.85
計		6,175	54.49

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 209千株

2. アクサ・インベストメント・マネージャーズ(株)から提出された平成22年1月7日付大量保有報告書の変更報告書に基づき、平成21年12月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アクサ・インベストメント・マ ネージャーズ(株)	東京都港区白金1 - 17 - 3	325	2.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,327,700	113,277	
単元未満株式	普通株式 3,506		
発行済株式総数	11,332,206		
総株主の議決権		113,277	

【自己株式等】

平成25年8月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株キリン堂	大阪市淀川区宮原 四丁目5番36号	1,000		1,000	0.00
計		1,000		1,000	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年5月16日から平成25年8月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年2月16日から平成25年8月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,500	6,861
受取手形及び売掛金	2,101	2,053
たな卸資産	¹ 11,572	¹ 12,083
その他	2,473	2,649
貸倒引当金	49	49
流動資産合計	21,598	23,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,434	6,391
その他(純額)	1,570	1,631
有形固定資産合計	8,004	8,022
無形固定資産		
のれん	1,838	1,630
その他	390	381
無形固定資産合計	2,228	2,011
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,988	3,975
その他	5,532	5,331
貸倒引当金	392	397
投資その他の資産合計	9,128	8,909
固定資産合計	19,362	18,944
資産合計	40,960	42,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,276	13,380
電子記録債務	-	1,120
短期借入金	4,928	4,871
未払法人税等	300	598
賞与引当金	358	385
ポイント引当金	24	22
その他	2,004	2,407
流動負債合計	20,892	22,786
固定負債		
長期借入金	7,011	6,351
資産除去債務	1,011	1,022
その他	1,036	990
固定負債合計	9,059	8,365
負債合計	29,951	31,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237	3,237
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	4,389	4,733
自己株式	0	0
株主資本合計	10,849	11,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	58
為替換算調整勘定	10	23
その他の包括利益累計額合計	54	82
少数株主持分	105	114
純資産合計	11,008	11,389
負債純資産合計	40,960	42,541

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月16日 至平成25年8月15日)
売上高	51,126	51,773
売上原価	37,674	38,060
売上総利益	13,451	13,713
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	5,120	5,283
賞与引当金繰入額	362	379
賃借料	2,731	2,696
その他	4,568	4,482
販売費及び一般管理費合計	12,783	12,842
営業利益	668	870
営業外収益		
受取情報処理料	188	188
受取賃貸料	144	178
その他	130	104
営業外収益合計	463	471
営業外費用		
支払利息	86	64
賃貸費用	138	163
その他	59	54
営業外費用合計	284	282
経常利益	847	1,059
特別利益		
投資有価証券償還益	-	6
特別利益合計	-	6
特別損失		
減損損失	44	59
退職給付制度終了損	113	-
その他	14	9
特別損失合計	173	69
税金等調整前四半期純利益	674	996
法人税、住民税及び事業税	399	545
法人税等調整額	266	15
法人税等合計	133	530
少数株主損益調整前四半期純利益	541	466
少数株主利益	10	9
四半期純利益	531	456

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月16日 至平成25年8月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益	541	466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	15
為替換算調整勘定	0	12
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	3	28
四半期包括利益	545	494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	534	484
少数株主に係る四半期包括利益	10	9

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月16日 至平成25年8月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	674	996
減価償却費	540	541
減損損失	44	59
のれん償却額	232	219
投資有価証券償還損益（は益）	-	6
退職給付制度終了損	113	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	4
賞与引当金の増減額（は減少）	31	27
ポイント引当金の増減額（は減少）	1	1
受取利息及び受取配当金	29	27
支払利息	86	64
売上債権の増減額（は増加）	44	49
たな卸資産の増減額（は増加）	142	510
仕入債務の増減額（は減少）	1,043	1,226
その他の資産の増減額（は増加）	225	68
その他の負債の増減額（は減少）	111	332
その他	2	4
小計	2,891	3,049
利息及び配当金の受取額	28	25
利息の支払額	87	64
法人税等の支払額	924	252
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,908	2,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	631	458
有形固定資産の売却による収入	-	5
無形固定資産の取得による支出	3	23
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	-
投資有価証券の償還による収入	-	20
子会社出資金の取得による支出	-	12
貸付けによる支出	71	49
貸付金の回収による収入	167	202
店舗敷金及び保証金の差入による支出	46	45
店舗敷金及び保証金の回収による収入	10	43
その他の支出	42	5
その他の収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	617	322

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月16日 至平成25年8月15日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400	-
長期借入れによる収入	2,600	1,600
長期借入金の返済による支出	2,418	2,316
リース債務の返済による支出	57	72
配当金の支払額	113	113
割賦債務の返済による支出	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	411	905
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,702	1,545
現金及び現金同等物の期首残高	5,774	5,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 7,477	¹ 7,269

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、璞優(上海)商貿有限公司の出資持分を一部取得したことに伴い、同社を持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計方針の変更)

当社における、調剤薬品の評価方法は、従来、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、調剤在庫の重要性が増したため、新たな調剤在庫管理システムの導入を行ったことを機に、第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月15日)
商品及び製品	11,394百万円	11,913百万円
未着商品	124	102
原材料及び貯蔵品	53	66

2. 財務制限条項

前連結会計年度(平成25年2月15日)

貸出コミットメントライン契約(当連結会計年度末借入金残高700百万円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。

年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに契約開始日の直前の決算期の1連結会計年度前の決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

当第2四半期連結会計期間(平成25年8月15日)

貸出コミットメントライン契約(当第2四半期連結会計期間末借入金残高700百万円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。

年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに契約開始日の直前の決算期の1連結会計年度前の決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

3. 貸出コミットメントライン契約

当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月15日)
貸出コミットメントの金額	5,000百万円	4,400百万円
借入実行残高	700	700
差引額	4,300	3,700

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月16日 至平成25年8月15日)
現金及び預金勘定	7,211百万円	6,861百万円
流動資産の「その他」	295	438
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30	30
現金及び現金同等物	7,477	7,269

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 定時株主総会	普通株式	113	10.0	平成24年2月15日	平成24年5月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月24日 取締役会	普通株式	113	10.0	平成24年8月15日	平成24年10月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月16日 至平成25年8月15日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 定時株主総会	普通株式	113	10.0	平成25年2月15日	平成25年5月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月24日 取締役会	普通株式	113	10.0	平成25年8月15日	平成25年10月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月16日 至 平成24年8月15日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	50,851	274	51,126		51,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高		349	349	349	
計	50,851	624	51,475	349	51,126
セグメント利益	882	34	917	248	668

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 248百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、のれんの償却額 232百万円及び営業権の償却額 10百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの減損損失の計上額は、44百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月16日 至 平成25年8月15日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	51,512	260	51,773		51,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	305	305	305	
計	51,512	566	52,079	305	51,773
セグメント利益	1,043	49	1,092	222	870

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 222百万円には、セグメント間取引消去 9百万円、のれんの償却額 219百万円及び営業権の償却額 11百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの減損損失の計上額は、59百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2月16日 至 平成24年 8月15日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2月16日 至 平成25年 8月15日)
1 株当たり四半期純利益金額	46円86銭	40円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	531	456
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	531	456
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,331,145	11,331,120

- (注) 1 . 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、連結子会社株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントが新株予約権を発行しておりますが、株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントは非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。なお、同新株予約権の行使期間は平成24年 9 月12日に終了致しました。
- 2 . 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第56期 (平成25年 2 月16日から平成26年 2 月15日まで) 中間配当について、平成25年 9 月24日開催の取締役会において、平成25年 8 月15日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	113百万円
1 株当たりの金額	10円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年10月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月20日

株式会社キリン堂
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成25年2月16日から平成26年2月15日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年5月16日から平成25年8月15日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年2月16日から平成25年8月15日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キリン堂及び連結子会社の平成25年8月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。